

2025年度（2026年3月期） 第2四半期連結決算状況

Ⅰ．損益状況（連結）								（金額・単位 億円）		〈7月公表値〉	
	2024年度実績		2025年度見通し		上期差異	年度差異				2025年度	
	上期実績	年度	上期実績	年度						上期見通し	年度
売上高	599	1,164	486	1,050	- 113	- 114				500	1,050
営業利益	24	53	- 2	17	- 26	- 36				- 10	18
経常利益	19	49	- 13	—	- 32	- 49				- 25	0
特別損益	—	※1 4	—	—	—	- 4				—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	12	32	- 15	- 8	- 27	- 40				- 23	- 8
※1 固定資産(土地)売却益 +4											

当中間期の概況

当上期の国内経済については、物価高影響からくる消費者マインドの下振れ、鉱工業生産の停滞、米国の関税政策の影響による下押し圧力が続いた。

当社の主要需要先である建設需要は、資機材価格高騰や人手不足の影響による低迷からの回復が想定以上に遅れ、コスト面でも電力価格や物流費がさらに上昇するなど、厳しい環境が続いた。

このような環境の下、国内事業は、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するなど、自助努力によるコスト改善や拡販施策を推進してきた。また、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉導入については、工事工程の調整等を踏まえ工期を見直し、当年度中の立ち上げを予定として取り組み、西日本熊本工場のクレーン更新などの老朽更新投資も計画に沿って実行してきた。

また、サステナビリティ課題への対応については、気候変動対応の指標としているCDPスコアアップに向け、SCOPE3のGHG排出量の算定を進めるとともに、西日本熊本工場に自家用太陽光発電設備を導入した。また、働き方の柔軟性を向上させる制度を導入するなど人的資本強化への取り組みも推進している。

これら取り組みを実行したものの、出荷量の減少や為替変動などによる一時的な損益悪化もあり、大幅に収益が悪化した。

インドネシア事業については、政府の公共工事向け予算の大幅な削減等による建設向け鉄鋼需要が落ち込む中、厳しい競争環境が続続き、販売価格の低迷によるマージンの縮小に加え出荷量も減少し、さらに厳しい収益・財政状況が続している。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は45万7千トン（前年同期実績52万6千トン）、売上高は486億4千1百万円（前年同期実績599億4千9百万円）、経常損失は13億2千4百万円（前年同期経常利益実績19億1百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は15億5千万円（前年同期純利益実績11億5千8百万円）となった。

また、当社子会社であるPT.KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）の当中間連結会計期間（2025年1月～6月）における鋼材売上数量は10万2千トン（前年同期実績14万6千トン）、売上高は83億6千4百万円（前年同期実績132億6千7百万円）、経常損失は19億5千5百万円（前年同期経常損失1億9千4百万円）、中間純損失は19億9千3百万円（前年同期純損失2億3千2百万円）となった。

なお、KOS社については、事業価値を減耗させないために、構造的なFCFを四半期ごとにフォローし、それが継続的にマイナスとならないことを基準として、事業継続性を総合的に判断していく。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（1）生産出荷量差	（－18億円）	マージン×4億
（2）スクラップ価格差	（＋39億円）	
（3）エネルギー・市況品単価差	（－2億円）	
（4）販売価格差	（－41億円）	
（5）人件費・資材価格差	（－4億円）	
（6）コスト改善	（＋1億円）	
（7）為替差損失	（－3億円）	
（8）その他	（－4億円）	
計	（－32億円）	

配当については、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくことを基本とし、中長期的な成長・戦略投資などに必要な資金を留保しつつ、事業環境や業績動向、財政状況を勘案しながら、適切な水準の株主還元を実施していく方針である。

具体的な指標としては、連結配当性向30％程度を目安としている。

この方針のもと、当第2四半期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、誠に遺憾ながら無配（前第2四半期末15円、前期末19円）とする。

通期の見通し

今後の国内およびインドネシア経済は、米国関税政策の影響の顕在化による減速が懸念され、鉄鋼需要も、中国の鉄鋼需給ギャップ拡大に改善の兆しがなく、現在の深刻な状況は好転しないものと想定される。

当社の経営環境も、建設向け需要は大幅な回復は望めず、コスト面においても、足元スクラップ価格が上昇傾向にあるなど、一段と厳しさを増している。

このような環境の下、引き続きお客様の理解を得ながらコスト上昇も踏まえた適正価格の維持・改善に取り組みつつ、「大阪製鐵グループ中期経営計画」の諸施策を推進し、特に堺工場の省エネ・省CO2型電気炉の立ち上げに鋭意取り組んでいく。

当下期は、極めて厳しい経営環境ではあるものの、年度経常利益黒字化を目指し、拡販施策による生産出荷量の回復を図るとともに、固定費圧縮を中心とした徹底的なコスト削減を実行していく所存である。

なお、2026年3月期通期の連結業績予想については、売上高 1,050億円、経常利益0億円を見込んでいる。

2025. 10. 30 大阪製鐵株式会社
(億円)

Ⅱ．貸借対照表(連結)

	'25.3E	'25.9E	増減		'25.3E	'25.9E	増減
流動資産	1,088	774	△ 314	流動負債	403	330	-73
現金同等物 (内 預け金)	441 (342)	191 (136)	-250 (- 206)	買掛金	141	103	-38
売掛金・未収入金	332	286	-46	短期借入金	182	145	-37
棚卸資産	315	293	-22	未払金	35	40	5
その他	2	5	3	未払法人税等	12	3	-9
貸倒引当金	△ 2	△ 1	1	その他	33	39	6
固定資産	945	928	△ 17	固定負債	48	44	-4
有形固定資産	818	806	-12	長期借入金	-	-	—
無形固定資産	-	-	—	退職給付に係る負債	19	19	—
投資その他の資産	127	121	-6	繰延税金負債	15	14	-1
投資有価証券	5	6	1	その他	14	11	-3
関係会社長期貸付金	100	100	—	負債合計	452	374	-78
その他	22	15	-7	株主資本	1, 541	1, 298	-243
資産合計	2,034	1,703	-331	資本金	87	87	—
				資本剰余金	103	103	—
				利益剰余金	1, 396	1, 373	-23
				自己株式	-45	-265	-220
				その他の包括利益	17	7	-10
				非支配株主持分	22	22	—
				純資産合計	1,580	1,328	-252
				負債及び純資産合計	2,034	1,703	-331

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)

財政状態	
（1）総資産は当期の自己株式の購入及び買掛金、棚卸資産の減少等により 1, 7 0 3 億円と対前期末 3 3 1 億円減少。	税金等調整前当期純利益 -13 減価償却費 24 売上債権、仕入債務、未収入金の増減 10 棚卸資産の増減 16 法人税等の支払い -11 その他 3
（2）現金同等物は自己株式の購入等により 1 9 1 億円と 2 4 9 億円減少。	営業活動によるキャッシュ・フロー 29
有利子負債等（1 4 5 億）を控除した実質ネットキャッシュは 4 6 億円。	固定資産の取得による支出 -22 投資有価証券の売却による収入 - その他 -
（3）純資産は、自己株式の購入等により 1, 3 2 8 億円と 2 5 2 億円の減少。（1株当たり純資産 4, 3 6 8 円）	投資活動によるキャッシュ・フロー -22
（4）自己資本比率は 7 6. 7 %。	自己株式の取得 -220 借入金の増減 -22 配当金の支払 -7 その他 -1
	財務活動によるキャッシュ・フロー -250
	現金同等物に係る換算差額 -6
	現金同等物の減少（441→191） -250 ＜現預金＋預け金＞

＜参考情報＞

	（億円）		
	' 24. 3 E	' 25. 3 E	' 25. 9 E
設備投資額（工事）	31	82	29
減価償却費	44	46	24

	' 24. 3 E	' 25. 3 E	' 25. 9 E
在籍人員	1, 058名	1, 065名	1, 090名